

平成〇〇年〇〇月〇〇日

佐賀県知事 様

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 〇〇〇〇

代表者氏名 理事長 佐賀 太郎 ⑩

電話番号 0952-11-1111

主たる目的としている特定非営利活動に係る事業が、客観的に実施が不可能となった場合に申請します。

解散認定申請書

法人の印（法務局で登記（届出した印等）を押します。

特定非営利活動促進法第31条第1項第3号に掲げる事由により下記のとおり特定非営利活動法人を解散することについて、同条第2項の認定を受けたいので、申請します。

記

1 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯

[なぜ目的とする事業の成功が不能に至ったかを具体的に記載してください。]

2 残余財産の処分方法

例1：財産が0と見込まれる場合

「譲渡する財産は、ありません。」

例2：財産が多少ある場合

「財産の〇〇〇〇円は、公告費用の一部として処分する。」

例3：財産がたくさんある場合

「残余財産は、定款の定めにより〇〇〇〇に譲渡する予定。」

定款に残余財産の譲渡先を定めていない場合は、別途「残余財産譲渡認定申請書」（様式第9号）も必要です。

備考 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能の事由を証する書面（法第31条第3項）を添付すること。